

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-4-1 事業名 埋蔵文化財発掘調査事業（名取市全域）
事業費 総額3千円 （内訳：旅費1千円，需用費2千円）
事業期間 平成24年度～令和2年度
事業目的・事業地区 埋蔵文化財包蔵地（遺跡）は国民共有の財産（文化財）として保護し，将来へ継承すべきものであるから，事業計画が遺跡への影響を及ぼすときは，事前に分布・試掘調査等を実施することで，計画範囲から遺跡除外及び遺跡を破壊しない工法変更による保存（現状保存）となるよう事業者と協議・調整し，なお影響が避けられない場合は，事業者の費用負担のもと，本発掘調査を実施し，報告書によって記録に残す（記録保存）ことで保存が図られている。 本事業は，地域復興基盤整備事業（C17）・被災市街地復興土地区画整理事業（D17）等において，相当の調査期間と調査費用を要する記録保存を回避または最小限に留め，遺跡保護とも両立した計画を早期に策定するための分布・試掘調査や，事業者・市教育員委員会と遺跡保護の協議調整をするものである。（市内遺跡の位置図は別紙のとおり）。
事業結果 市内試掘調査予定地における事業者との遺跡保存の協議・調整を実施した。  ＜平成24年度～令和2年度＞ ・市内試掘調査予定地における事業者との遺跡保存の協議・調整
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・協議・調整等の成果は，平成27年度に刊行された名取市文化財調査報告書第65集・67集等で報告された。事業を適正に執行し，完了したと判断される。  ②コストに関する調査・分析・評価 ・遺跡保存と復興事業を両立するために協議・調整した結果，試掘調査を実施不要とすることができ，事業費を大幅に削減することができた。  ③事業手法に関する調査・分析・評価 ・埋蔵文化財発掘調査事業は，以下のとおり，予定どおり事業を進めることができた。 ＜想定した事業期間＞ 事前協議・機材準備・調査着手・調査終了 平成24年5月～令和3年3月 ＜実際に事業に有した事業期間＞ 事前協議・調整等 平成24年5月～令和3年3月
事業担当部局 教育庁文化財課 電話番号：022-211-3685



国土地理院発行 数値地図 1/25,000 「仙台東南部」「仙台空港」を一部改変

No.	遺跡名	種別	立地	時代	No.	遺跡名	種別	立地	時代
1	下余田遺跡	集落跡	自然堤防	古墳・古代	16	雷神塚古墳	円墳	浜堤	古墳(中・後)
2	本村遺跡	散布地	自然堤防	古墳～平安	17	塚根の塚古墳	円墳	浜堤	古墳(中)
3	鶴巻前遺跡	集落跡	自然堤防	弥生・古墳・奈良・平安	18	興沙門堂古墳	円墳	浜堤	古墳(中・後)
4	大曲屋敷跡	屋敷跡	自然堤防	近世	19	経ノ塚古墳	円墳跡	浜堤	古墳
5	大曲遺跡	散布地	自然堤防	古代	20	六角遺跡	散布地	沖積平野	古墳
6	中北田遺跡	散布地	自然堤防	古代	21	耕谷遺跡	散布地	自然堤防	古墳
7	辻遺跡	集落跡	自然堤防	古墳・古代	22	雷神山古墳	前方後円墳	丘陵	古墳(前)
8	北原土屋敷跡	屋敷跡	自然堤防	近世	23	飯野坂古墳群	前方後方墳・方墳	丘陵	古墳
9	臺壇ヶ原遺跡	散布地	自然堤防	古代	24	町裏遺跡	散布地	自然堤防	古墳・古代・中世
10	酒口家住宅	屋敷	自然堤防	近世	25	原遺跡	集落跡	自然堤防	縄文～中世
11	大曲環濠遺跡	集落跡	自然堤防	近世	26	清水遺跡	集落跡	自然堤防	弥生・古墳・奈良・平安
12	金田山古墳	円墳	浜堤	古墳	27	上余田遺跡	集落跡・散布地	自然堤防	弥生・古墳・古代
13	飯塚大同屋敷跡	屋敷跡	浜堤	近世	28	栗遺跡	集落跡	自然堤防	弥生・古墳・奈良・平安
14	下増田飯塚古墳群	古墳群	浜堤	古墳	29	戸の内遺跡	集落跡・方形周溝墓・埴輪	自然堤防	弥生・古墳・平安・中世・近世
15	兵糧塚古墳	円墳	浜堤	古墳(中・後)	30	四郎丸跡	集落跡・方形周溝墓・埴輪	自然堤防	古墳・平安・中世・近世

名取市 遺跡保存の協議・調整主要遺跡(1～7)

(『名取市文化財調査報告書第67集』より作成)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-1                  事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）（名取地区）</p>
<p>事業費 総額 45,994千円</p>
<p>事業期間 平成24年度～平成27年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  名取市内の名取地区において、津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=660.0ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させるもの。                  なお、地区の設定は、仙台市分とあわせて、用排水系統及び農地集積、区画形状を踏まえ総合的に検討し、津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし、復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。                  地区名 名取地区                  面積 A=660.0ha（仙台市含みの全体面積 A=769.4ha）                  名取市震災復興計画                  記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト                  概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興</p>
<p>事業結果                  地区名：名取（計画設計 769.4ha（名取市：660.0ha））                   &lt;平成24年度～平成27年度&gt;                  ・基礎調査・基本計画作成 一式 38,583千円                  &lt;平成24年度&gt;                  ・事業計画書作成 一式 7,411千円</p>
<p>事業の実績に関する評価                  ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価                  ・基礎調査・基本計画作成と計画書作成を並行して行うことで、迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった。                  ・収益性の高い農業経営の実現を目指し、農地の原形復旧に止まらず、生産基盤の復興を確立するため、区画形状の拡大により、生産コストの低減化と耕地の汎用化、農業経営の安定化を図る計画とした。                  ・事業確定後も基礎調査の実施により、地盤沈下による地下水や用水源への塩水の流入状況を把握し、適切な営農障害対策の推進を図ることが出来た。                   ②コストに関する調査・分析・評価                  ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。</p>

③事業手法に関する調査・分析・評価

・名取地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年2月～平成28年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
（「名取地区」事業計画確定	平成25年6月）

<実際に事業に有した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年4月～平成28年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
（「名取地区」事業計画確定	平成25年6月）

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-2
事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）名取地区（名取市）
事業費 総額 12,409,014 千円（うち国費 9,306,759 千円） （内訳： 工事費 10,788,701 千円、測量試験費 810,814 千円、用地買収補償費 119,884 千円、換地費 570,779 千円、農業経営高度化支援事業費 118,836 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 4 年度
事業目的・事業地区 名取市内の名取地区において、東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したものの。 （名取地区の位置図は図 1 のとおり）
事業結果 名取地区（名取市） ほ場の大区画化、道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い、耕地の汎用化、水管理の合理化が図られた。また、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより、効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。  ・ 地区面積 A=685.5ha ・ 整地工 A=564.2ha ・ 道路工 L=90,811m ・ 用水路工 L=95,373m ・ 排水路工 L=73,025m ・ 暗渠排水工 A=548.2ha ・ 認定農業者の数 事業開始時（H24）：18 者→事業完了時（R2）：28 者 ・ 担い手の経営面積 事業開始時（H24）：24.06ha→事業完了時（R2）：455.34ha ・ 担い手育成の状況 個別経営体：22 戸、農業生産法人：6 法人 ※事業完了時（R2）は農業経営体高度化支援事業の完了年度。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・ 名取地区（名取市）で整備した農地の作付面積は 564.2ha、作付率は 100.0%である。作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面積統計）を上回っていることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。  ② コストに関する調査・分析・評価 ・ 事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。 ・ 他事業で発生した残土を活用し、コストを縮減した。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・名取地区（名取市）における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 25 年 3 月～令和元年 7 月	平成 25 年 3 月～令和元年 7 月
建設工事発注・完了	平成 25 年 9 月～令和 2 年 3 月	平成 26 年 9 月～令和 4 年 3 月
換地業務発注・完了	平成 25 年 2 月～令和 3 年 3 月	平成 25 年 5 月～令和 5 年 2 月
作付け開始	平成 27 年 4 月～	平成 27 年 4 月～

・軟弱地盤による田面のぬかるみや令和 2 年度に発生した地震被害への対策工事が必要となり、工事が長期化した。令和 3 年度に工事を完了した。

・新型コロナウイルス蔓延の影響により、工事に付随する換地業務に時間を要し、令和 4 年度に事業延伸となったが、令和 4 年度に事業完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室

電話番号：022-211-2703

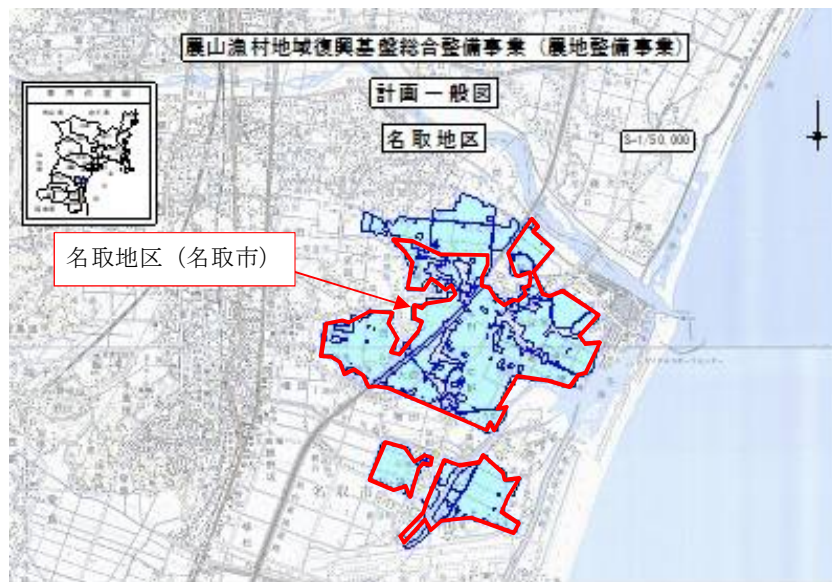


図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 23 年 6 月） 右：完成（平成 28 年 8 月）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆C-1-2-1 事業名 被災農地における早期復興技術の開発事業（農業・園芸総合研究所）
事業費 総額 13,069千円
事業期間 平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区 震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るために、津波浸水農地及び放射性物質検出農地の実態調査を行い、除塩技術及び放射性物質の吸収抑制技術の開発、耐塩性作物の検索、被災農地に適応した栽培法の確立、早期経営改善に向けたデータベースの構築等を行うもの。
事業結果 被災農地における早期復興技術の開発に係る試験研究 6課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水流入農地の実態把握と早期改善</li> <li>・被災水田の実態調査と除塩法・栽培管理技術の確立</li> <li>・耐塩性作物による早期経営改善対策</li> <li>・現場に適した技術開発による産地の復興支援</li> <li>・農業経営の実態調査と地域農業再生対策</li> <li>・県内農耕地における放射性物質の動態把握と農作物への吸収抑制対策の確立</li> </ul> <平成24年度> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水流入農地の実態把握と早期改善 等 7,234千円</li> </ul> <平成25年度> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水流入農地の実態把握と早期改善 等 5,835千円</li> </ul>
事業の実績に関する評価 <ol style="list-style-type: none"> <li>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・報告会において各研究結果を報告し、ホームページ上でも情報を公開しており、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。</li> <li>・被災農地での農業経営再開における重要な情報となっており、事業目的を達成していると判断される。</li> </ul> </li> <li>② コストに関する調査・分析・評価                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究計画に基づき、各試験に必要な経費を積み上げて事業費を計上しており、適正に事業が執行されたと判断される。</li> <li>・適宜、研究手法の見直しによりコスト削減を図っている。</li> </ul> </li> <li>③ 事業手法に関する調査・分析・評価                         <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;想定した事業期間&gt;</li> <li>試験研究 6課題</li> </ul> </li> </ol>
平成24年4月～平成26年3月

<実際に事業に有した事業期間>

試験研究 6 課題

平成 2 4 年 4 月～平成 2 6 年 3 月

- ・当初予定通りの期間で事業を実施できた。
- ・被災農地及び被災した農業経営体等，現場のニーズに沿った試験研究を計画，実施できた。
- ・国，民間と連携した共同研究等も実施できた。
- ・名取市において土壌調査，津波被災水田の除塩実証，耐塩性作物栽培実証等の主要研究を行うとともに，モデル経営体における営農指標を作成した。

事業担当部局

農政部農業振興課普及支援班

0 2 2 - 2 1 1 - 2 8 3 7



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-1-3 事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）（岩沼地区）
事業費 総額 2,974千円
事業期間 平成24年度
事業目的・事業地区 名取市の岩沼地区において、津波により被災（浸水）した農山漁村地域の復興を目的に行う農地等の生産基盤整備（区画整理 A=18.1ha）事業の実施計画策定を行う。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約，経営の大規模化・高付加価値化を行い，収益性の高い農業経営の実現を目指し，復旧・復興を加速化させるもの。 なお，地区の設定は，岩沼市分とあわせて，用排水系統及び農地集積，区画形状を踏まえ総合的に検討し，津波被災区域と一体的に整備する必要のある最小限の範囲とし，復興に向けた地域農業の再構築を見据えた地区設定を行っている。  地区名 岩沼地区 面積 A=18.1ha（岩沼市含みの全体面積 A=571.1ha）  名取市震災復興計画 記載箇所：P.26 2.産業の速効再生プロジェクト 概要：大区画ほ場整備及び農地利用集積の推進による農業振興
事業結果 地区名：岩沼（計画設計 571.1ha（名取市：18.1ha）  <平成24年度> ・基礎調査・基本計画作成 一式 2,186千円 <平成24年度> ・事業計画書作成 一式 788千円
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・基礎調査・基本計画作成と計画書作成を並行して行うことで，迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった。 ・収益性の高い農業経営の実現を目指し，農地の原形復旧に止まらず，生産基盤の復興を確立するため，区画形状の拡大，用排水路の完全分離化を実現し，生産コストの低減化と耕地の汎用化，農業経営の安定化を図る計画とした。 ②コストに関する調査・分析・評価 ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し，宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・岩沼地区における農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興整備実施計画）は、以下のとおり、基礎調査・基本計画作成、事業計画書作成に遅れが生じたが、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年2月～平成24年6月
事業計画書作成 一式	平成24年4月～平成24年9月
（「岩沼地区」事業計画確定	平成25年5月）

<実際に事業に有した事業期間>

基礎調査・基本計画作成 一式	平成24年4月～平成25年3月
事業計画書作成 一式	平成24年6月～平成25年3月
（「岩沼地区」事業計画確定	平成25年5月）

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 C-1-4                  事業名 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）岩沼地区（名取市）</p>
<p>事業費 総額 99,672 千円（うち国費 74,750 千円）                  （内訳：工事費 77,275 千円、測量試験費 10,130 千円、用地買収補償費 935 千円、換地費 4,621 千円、農業経営高度化支援事業費 6,711 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～令和 4 年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  名取市内の岩沼地区において、東日本大震災により被災した農山漁村地域の復興を目的として農地等の生産基盤整備（区画整理）と経営体の育成・支援を一体的に実施したものの。                  （岩沼地区の位置図は図 1 のとおり）</p>
<p>事業結果                  岩沼地区（名取市）                  ほ場の大区画化、道路・用排水路・暗渠排水等の整備を行い、耕地の汎用化、水管理の合理化が図られた。また、農地の利用集積と経営体の育成・支援を一体的に行ったことにより、効率的かつ安定的な農業経営の確立に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地区面積 A=5.6ha</li> <li>・ 整地工 A=4.7ha</li> <li>・ 道路工 L=1,285m</li> <li>・ 排水路工 L=760m</li> <li>・ 暗渠排水工 A=4.7ha</li> <li>・ 認定農業者の数 事業開始時（H24）：0 者→事業完了時（R2）：0 者                      ※（H24）：9 者→事業完了時（R2）：24 者）</li> <li>・ 担い手の経営面積 事業開始時（H24）：0ha→事業完了時（R2）：0ha                      ※（H24）：10.83ha→事業完了時（R2）：479.55ha）</li> <li>・ 担い手育成の状況 個別経営体：0 戸、農業生産法人：0 法人                      ※（個別経営体：18 戸、農業生産法人：8 法人）</li> </ul> <p>※岩沼地区（名取市）は岩沼地区全体に対する対象面積が小さく、認定農業者や担い手が存在しないため、事業開始前後で対象が 0 となっている。                  なお、岩沼地区全体 A=757.4ha（名取市、岩沼市）においては、下段※（）書きのとおり。                  事業完了時（R2）は農業経営高度化支援事業での完了年度</p>
<p>事業の実績に関する評価                  ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価                  ・ 岩沼地区（名取市）で整備した農地の作付面積は 4.7ha、作付率は 100.0%である。作付率が平成 22 年次における宮城県本地利用率 90.6%（農林水産省耕地及び作付面積統計）を上回っていることから、事業が適正に執行及び活用されていると判断される。</p>

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は農林水産省土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い、公正な競争・透明性の確保に努め、適正な事業執行がなされていると判断される。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・岩沼地区（名取市）における農山漁村地域復興基盤総合整備事業は、以下のとおり概ね予定どおり事業を進めることができた。

項目	想定した事業期間	実際に事業に有した事業期間
実施設計発注・完了	平成 25 年 3 月～平成 30 年 3 月	平成 25 年 3 月～令和 2 年 3 月
建設工事発注・完了	平成 25 年 9 月～令和 3 年 3 月	平成 25 年 9 月～令和 4 年 3 月
換地業務発注・完了	平成 25 年 4 月～令和 3 年 3 月	平成 25 年 5 月～令和 4 年 5 月
作付け開始	平成 26 年 4 月～	平成 27 年 4 月～

・道路や水路の位置に関する地元調整に想定よりも時間を要し、実施設計が遅れたが、概ね想定した事業期間で完了した。

・軟弱地盤による田面のぬかるみや令和 2 年度に発生した地震被害への対策工事が必要となり、工事に時間を要したが令和 3 年度に工事を完了した。

・新型コロナウイルス蔓延の影響により、工事に付随する換地業務に時間を要し、令和 4 年度に事業延伸となったが、令和 4 年度に事業完了した。

事業担当部局

宮城県農政部農村防災対策室

電話番号：022-211-2703



図 1. 位置図



写真 左：着工前（平成 23 年 4 月） 右：完成（平成 28 年 8 月）



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
  - ・地域の合意形成を図ることで、迅速な復旧・復興への取り組みが可能となった。
- ②コストに関する調査・分析・評価
  - ・事業費の設計・積算は土地改良工事積算基準等により実施し、宮城県財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。
- ③事業手法に関する調査・分析・評価
  - ・名取地区における農地整備推進支援事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

平成24年7月～平成26年3月

(「名取地区」事業計画確定 平成25年6月)

<実際に事業に有した事業期間>

集落毎に開催するワークショップの企画・運営に関する委託 一式

平成24年9月～平成26年3月

(「名取地区」事業計画確定 平成25年6月)

事業担当部局

農政部農村振興課 電話番号：022—211—2862

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-1-1 事業名 道路事業（市街地相互の接続道路）（主）塩釜亘理線（閉上）
事業費 総額 208,297 千円 （内訳：用地費 53,044 千円，測量調査設計費 14,888 千円，工事費 140,365 千円）
事業期間 平成 24 年度～令和 3 年度
事業目的・事業地区 本路線は閉上地区（土地区画整理）一下増田（防災集団移転）等を接続する道路であり，東日本大震災時は車両渋滞のため避難が遅れ，津波により甚大な被害を生じたことを踏まえ，自動車と自転車・徒歩の双方での円滑な避難を可能にし，市街地（区画整理事業）から各集落の被災地間の交通円滑化を図るため，歩道の整備を行うもの。
事業結果 整備前：L=740m，W=6.0(10.0)m，整備後：L=740m，W=6.0(15.0)m <平成 24 年度> 測量調査設計 7,510 千円 <平成 25 年度> 測量調査設計 3,238 千円 <平成 26 年度> 測量調査設計 4,140 千円 <平成 27 年度> 用地買収費 22,348 千円 <平成 28 年度> 用地補償費 30,696 千円 <平成 29 年度> 工事費 31,047 千円 <平成 30 年度> 工事費 23,116 千円 <令和元年度> 工事費 23,670 千円 <令和 2 年度> 工事費 22,340 千円 <令和 3 年度> 工事費 40,192 千円 令和 3 年 6 月 15 日に供用開始



## 事業の実績に関する評価

### ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

津波により壊滅的な被害を受けた市街地(区画整理事業)から各集落を接続する道路を整備したことにより、被災地間の交通円滑化が図られ、生活環境確保と地域活力の創造に資するものであると評価する。

### ② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県の土木工事標準積算基準等により実施し、宮城県建設工事執行規則等に基づき入札を行い業者の選定をしている。また、事業内で発生した残土については事業内で流用土として使用するなどコスト縮減に努めることで、資材単価や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっていることから適正であると評価する。

### ③ 事業手法に関する調査・分析・評価

#### <想定した事業期間>

調査測量設計	平成 24 年 4 月～平成 26 年 6 月
用地買収	平成 26 年 5 月～平成 26 年 12 月
工事	平成 26 年 10 月～平成 28 年 3 月

#### <実際に事業に有した事業期間>

調査測量設計	平成 24 年 4 月～平成 26 年 9 月
用地買収	平成 26 年 10 月～平成 29 年 3 月
工事	平成 29 年 4 月～令和 3 年 6 月

・調査測量設計および用地買収については、関係機関や地権者との協議に不測の日数を要し遅れが生じた。

・工事については、用地買収や各占用者との移設等施工調整、関連事業との事業調整に不足の日数を要したため遅れが生じたが、着手可能な箇所については各占用者や他事業と並行して工事を進める事で工程短縮に努め、遅れの影響を最小限に留めた。



整備前



整備後

事業担当部局

宮城県土木部道路課道路建設班 電話番号：022-211-3163

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ★D-23-1-1                  事業名 復興地域づくり加速化事業                  南貞山運河外震災瓦礫撤去事業</p>
<p>事業費 総額 299,163 千円                  (内訳: 工事費 299,163 千円)</p>
<p>事業期間 令和元年度～令和2年度</p>
<p>事業目的・事業地区                  運河内の震災由来の瓦礫を撤去することにより、運河を生かしたにぎわい再生、地域コミュニティ醸成を図ることができるとともに、貞山運河背後の土地利用（閑上地区および下増田地区防災集団移転促進事業対象者および利用者）の津波に対する安全を確保するもの。</p>
<p>事業結果                  施工延長 L=4.82km                  啓開・浚渫面積 A= 0.18km<sup>2</sup>                  分別処理工 V=15,910m<sup>3</sup></p> <p>&lt;平成31年度&gt;                  ・事業採択協議</p> <p>&lt;平成31年度～令和2年度&gt;                  ・浚渫工事 299,163 千円</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名取市では、交流人口の拡大を目的に貞山運河を活用した舟運事業を検討している。事業完了に伴い、試験運航を実施し、令和3年度には、新規船の調達など、本格運航に向けた取り組みを進めている。</li> <li>・東北大学漕艇部では、震災前から、活動拠点として貞山運河を利用しており、事業完了に伴い、令和3年5月に活動が再開された。今後は、地元自治体や東北大学と連携し、より一層の水面利用の促進を図る。</li> </ul> <p>②コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初、浚渫土砂については、瓦礫等を分別撤去後、土質改良し、流用することを想定していた。しかし、NPO法人から、遺品搜索のため、一定期間存置してほしいとの要望があり、存置に伴い、曝気が可能となり、曝気後の土質試験の結果、改良の必要が無くなった。これにより、事業費が6,700千円程度縮減された。</li> </ul> <p>③事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南貞山運河外震災瓦礫等撤去事業は、新型コロナウイルス流行に伴う緊急事態宣言により、一時工事が中止された。また、工事の実施にあたり、現地を確認した結果、浚渫土量が当初想定よりも大幅に増加した。しかし、作業船団の追加などにより、周辺土地利用へ影響を与えることなく、工事を完成することができた。</li> </ul>

<想定した事業期間>

工事発注・工事着手	令和元年10月～12月
工事完成	令和2年3月

<実際に事業に有した事業期間>

工事発注・工事着手	令和元年12月～令和2年2月
工事中止	令和2年3月2日～3月22日
	令和2年4月20日～5月6日
工事完成	令和3年2月

事業担当部局

土木部河川課 電話番号：022-211-3174